

2024年8月27日

日本原子力発電株式会社東海事業本部 御中

日本共産党茨城県委員会

委員長 上野 高志

茨城県議 江尻 加那

東海村議 大名美恵子

東海第二発電所の防潮堤工事に関わる質問書(4回目)

現在実施中の東海第二発電所の安全性向上対策工事について、下記事項の質問に回答いただけますようお願いいたします。

記

1. 工事完了を2024年9月から2026年12月に延長することについて、施工不良のあった鋼製防護壁の地中連続壁をどのようにやり直すのか原子力規制委員会での審査が終わっていないにも関わらず、そのタイミングで2年3か月の工期延長で完了できると結論付けた根拠を示してください。
2. 鋼製防護壁に隣接する鉄筋コンクリート防潮壁の地中連続壁基礎（B基礎）についても、施工不良の有無を公表するとともに、その根拠を示してください。B基礎は、施工不良のあった鋼製防護壁の地中連続壁基礎（南北2か所のA基礎）と同じJV（共同企業体）が施工し、同じエリアで同じ工法、同程度の深さであることから同様の施工不良が起きている可能性を否定できません。その事実があるとの証言が工事関係者から寄せられています。B基礎にはすでに上部工の鉄筋コンクリート防潮壁が設置されていることから基礎部分を目視できない現状にありますが、基礎周囲を掘るなどの調査を行って施工不良の有無を明らかにしてください。
3. 鋼製防護壁の地中連続壁基礎（南北2か所のA基礎）における一連の施工不良について、コンディションレポートでいつどのように報告され、CRMやCAP会議でどのように対策を検討したのか示してください。また、原子力規制委員会の現地検査官からどのような検査を受けてきたのか経過を明らかにしてください。

4. 施工不良のあった取水口部の防潮堤工事の他にも 2024 年 9 月に完了しない対策工事の有無と、遅れている工事内容や進捗状況を示してください。
5. 日本共産党議員団として東海第二発電所の現地視察を行いたいと 7 月から依頼しておりますが、視察日程の見通しを示してください。
6. 使用済燃料を保管する乾式キャスク（計 24 基）について、残り 7 基の製造スケジュール及び燃料プールからキャスクへの移管見通しを示してください。
7. 2023 年 10 月 31 日に発生した原子炉建屋照明安定器の焦げ跡を含めた 4 件の火災について、県に報告書第 2 報を提出していないのは何故か。提出の見通しを示してください。

以 上

2024年8月27日

茨城県議会議長 半村 登 様
議会運営委員会委員長 下路健次郎 様
防災環境産業委員会委員長 飯田 智男 様

日本共産党茨城県委員会
委員長 上野高志
県議会議員 江尻加那
市町村議会議員 団

茨城県議会の運営に関する提案・要望について

本県は、原子力発電所のみならず再処理施設や核燃料製造工場、高速実験炉「常陽」、核融合施設など多くの原子力関連施設が立地している。これらの施設が立地・運用されてから数十年が経過し、施設の老朽化に起因すると思われる火災やトラブルが頻発するなど安全性への懸念も高まっている。

よって、施設の健全性や今後のあり方とともに、原子力事業者の危機管理体制などについて、県民の幅広い関心にこたえるべく県議会として積極的に調査や審議を行うよう以下の内容について提案し、要望いたします。

1. 茨城県議会に原子力やエネルギーに関して調査を行う特別委員会を設置する。
東海村議会には「原子力問題調査特別委員会」が、那珂市議会には「原子力安全対策常任委員会」が設置されているが、事前了解権をもつ県の役割にふさわしく県議会においても調査や審議を深める委員会の設置が求められる。
2. 日本原子力発電株式会社が再稼働をめざす東海第二発電所や、日本原子力研究開発機構が再稼働を予定する高速実験炉「常陽」及び核燃料サイクル工学研究所の再処理施設など重要施設について、県議会で視察調査する。とくに、東海第二発電所の安全性向上対策工事における防潮堤施工不良について、東海村議会や周辺6市村首長の視察に続き、県議会が早急に視察調査を行う。
3. 原子力政策についての諮問や施設の新増設等計画などについて審議を行う「茨城県原子力審議会」において、委員23名のうち県議会から5名選任されている。しかし、施設立地の地元選出議員として結果的に5名全員がいばらき自民党である。地元の意向反映としては自治体首長が委員になっており、県議会では幅広い県民の声を反映するため各会派から委員を選任するよう改善する。

2024年8月27日

茨城県知事 大井川和彦 様
東海村長 山田 修 様

日本共産党茨城県委員会
委員長 上野 高志
茨城県議 江尻 加那
東海村議 大名美恵子

日本原子力発電(株)東海第二原発に関わる要望書

東海第二原発について、下記事項を申し入れます。茨城県と東海村においては、原子力所在地域首長懇談会（6市村）及び東海第二発電所安全対策首長会議（15市町村）と連携して、安全対策の役割を発揮することを要望します。

記

1. 日本原子力発電(株)は8月23日、東海第二原発の再稼働をめざす安全性向上対策工事の完了時期を、2024年9月から2026年12月に延長することを公表しました。施工不良のあった防潮堤鋼製防護壁の地中連続壁をどのようにやり直すのか原子力規制委員会での審査が終わっていないにも関わらず、そのタイミングで2年3か月の工期延長で完了できると結論付けたことは、規制委員会の審査過程を軽視し、重大な施工不良を過小評価するものです。原子力災害の発生防止に万全の措置を講じるべき原子力事業者の責任に反しています。

地震列島の日本で原発の安全運転は成り立たず、過酷事故が起きれば取り返しのつかない被害が広がり、処理の見通しがない使用済核燃料を大量に発生させるものです。

よって、茨城県と東海村は、工期延長ではなく廃炉の決断を事業者を求めること。再稼働を認めないこと。

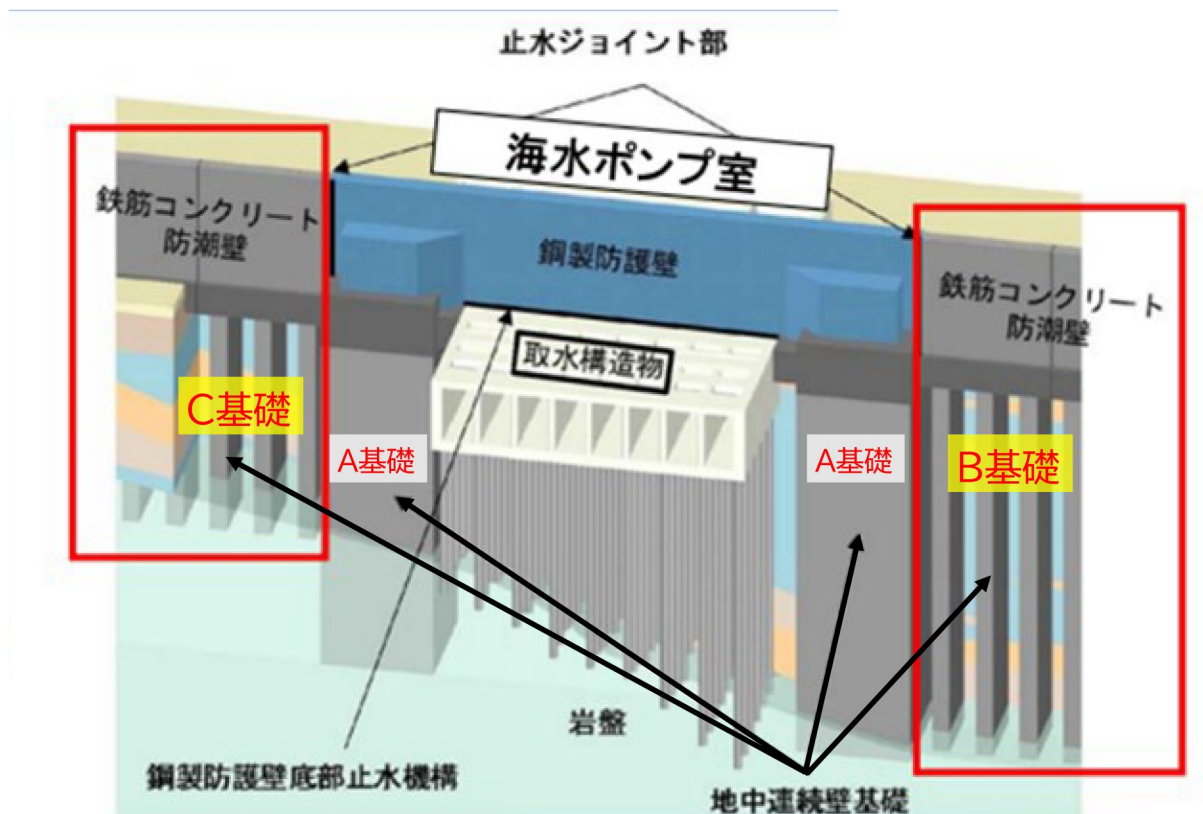
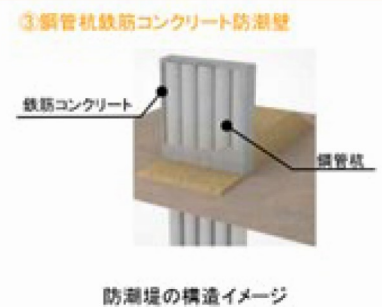
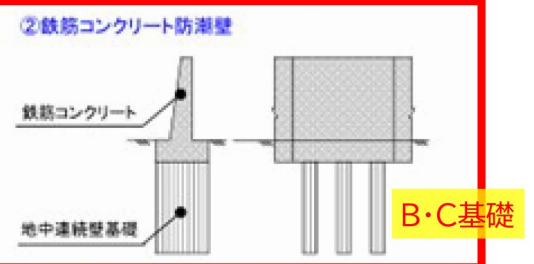
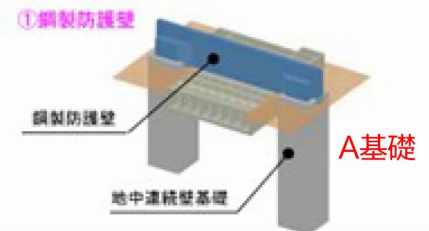
2. 防潮堤鋼製防護壁の地中連続壁基礎（南北2か所のA基礎）の両側に設置される鉄筋コンクリート防潮壁の地中連続壁基礎（B基礎）についても、施工不良の疑いが生じています。B基礎は、A基礎と同じJV（共同企業体）が施工し、同じエリアで同じ工法、同程度の深さであることから、A基礎と同様にコンクリート未充填や鉄筋変形が起きている可能性を否定できません。その事実があるとの証言が工事関係者から寄せられています。B基礎にはすでに上部工の鉄筋コンクリート防潮壁が設置されていることから基礎部分を目視できない現状にあります。基礎周囲を掘るなどの調査を行って施工不良の有無を明らかにすることは可能です。

よって、茨城県と東海村は、B基礎の施工不良の有無について日本原電に確認し、その根拠を明らかにすること。

■新たな告発があった鉄筋コンクリート防潮壁の地中連続壁基礎(B基礎)

※日本原電の資料に加筆したもの

○ 地上部から敷地への津波の流入を防止するため、敷地を取り囲む形で防潮堤を設置



8月21日に日本共産党茨城県委員会・議員団が行った原子力規制庁との交渉メモ

(文責：江尻加那)

<日本共産党の要望項目>

東海第二原発の防潮堤工事について、日本原電が報告している連続地中壁 A 基礎（北基礎・南基礎）に加え、同じ建設会社が施工した鉄筋コンクリート防潮壁の地中連続壁 B 基礎においても、コンクリート未充填や鉄筋変形が起きているとの証言が寄せられている。原子力規制委員会において、B 基礎の施工不良の有無を調査・報告するよう日本原電に求めること。

<原子力規制庁の回答> ※音声を文字起こししたもの

規制庁からお答えいたします。まずは検査の枠組みの説明をさせていただきますが、原子力安全の一義的な責任というものは事業者にあります。新規制基準適合のための安全対策工事を含めて、原子力の安全確保に関する工事や活動についても、原子力事業者が法令上の要件に沿って適切に実施する必要があります。

原子力事業者は、工事をする際に法令に基づいて自らの組織を管理・監督するための品質マネジメントシステムを構築し、それに基づいて施工不良などの発生を防止するための管理プロセスを構築。施工不良などが発生した場合にも、適切に是正措置を行うことが求められます。

これを踏まえ、規制委員会としては、原子力事業者が実施する多数の工事、そのすべての施工状態を規制庁検査官が検査で確認することは実質的に不可能ですので、事業者が適切に工事の作業工程を管理し、不適合等が発生した場合には是正措置が確実に実施されているかどうかについて検査で厳格に確認していくことになります。

例えば、今回の不適合の事象、コンクリートの未充填等を念頭に置いて検査の中でしっかり確認してまいります。

ご指摘の B 基礎は、今審査している A 基礎の両側のコンクリート壁のことですけれども、現状は事業者から申請された対象に入っていません。当然、設計変更があれば、設工認申請が出てくる行政上の手続きになっているわけですけれども、そもそも B 基礎については、現時点で事業者の不適合管理、コンディションレポートの中で不適合として管理されている状況ではないと認識しております。B 基礎に施工不良があるという認識は事業者もしていないと思いますし、我々も現時点でそれを確認していません。ですので、B 基礎の状況がどうなのかというのは（使用前）検査の中では確認されることになると思いますが、現状でどういう施工不良があるのかという情報は我々持っていないという認識です。（以上）

茨城県内の原子力施設の火災

No.11 までは、茨城県原子力安全対策作成 「令和5年度事故・故障発生状況一覧（令和6年2月22日現在）」より。No.12以降は、日本共産党茨城県議団で追加したもの。

No.	発生 年月日	事業 所	事故・故障等の名称	事例 分類※	概要	法令 報告
1	23. 4. 10	サイクル 研	駐車場における自家用 車両火災	火災 (非管)	請負会社社員の自家用車から出火し、消火 器により消火した。	－
2	23. 4. 12	三 菱 原燃	技術センター棟社員食 堂厨房での焦げ跡発見	火災 (非管)	電気ウォーマーテーブルの電源が切れてい たため、厨房責任者がコンセントプラグを 確認したところ、焦げ跡を確認	－
3	23. 4. 25	原 科 研	J-PARC MR 第2電源棟 における火災発生	火災 (非管)	加速器の調整中に電磁石電源における温度 の異常が確認されたため、電源盤を確認し たところ、トランスからの出火を確認。	－
4	23. 6. 22	原 科 研	J-PARC ハドロン電源棟 における火災発生	火災 (管理)	ビーム調整運転中にインタロックシステム によりビーム停止直後、火災報知器が発 報。電源装置の転極器から出火確認。	－
5	23. 7. 19	原電	東海第二サービス建屋 ランドリー室乾燥機制御 盤内端子台に焦げ跡	火災 (管理)	23. 7. 10に当該乾燥機がエラーにより自動 停止。メーカーに点検を依頼。点検結果、 制御盤端子台に焦げ跡確認。	－
6	23. 10. 17	JCO	電源盤内コンセントプラ グに焦げ跡	火災 (管理)	スポットクーラーを接続していた電源盤か ら発煙。電源盤内のコンセントプラグを確 認したところ焦げ跡を確認	－
7	23. 10. 31	原電	東海第二原子炉建屋 2 階北東側天井照明安定 器の焦げ跡	火災 (管理)	照明回路の絶縁抵抗の低下が確認されたこ とから照明の点検を行っていたところ、当 該照明の安定器に焦げ跡らしきものを発 見。	－
8	23. 11. 7	原電	東海第二モルタル建屋 1階空気圧縮機からの 発煙	火災 (非管)	空気圧縮機に供給する電源盤のブレーカー を入れたところ、当該空気圧縮機の空気乾 燥機部筐体カバーから発煙と焦げの臭いを 確認	－
9	23. 11. 9	原電	東海第二屋外照明用ブ レーカーからの火花の 確認	火災 (非管)	屋外照明用のブレーカーを入れたところ、 当該ブレーカー端子部から火花と焦げの臭 いを確認	－

10	24. 2. 2	原電	原子炉建屋 2 階北西側 天井部電線管付近の火花及び焦げ跡らしきものの確認	火災 (管理)	天井用照明スイッチを入れた所、天井部電線管から火花を確認。当該スイッチを切った所、火花はおさまった。電線管付近に焦げ跡らしきものを確認	－
11	24. 2. 16	サイクル研	個人被ばく管理等における火災	火災 (非管)	天井埋め込み型エアコン(5台)を更新し、試運転を実施したところ、当該エアコン本体(2台)から出火及び発煙を確認。その他、2台の焦げ跡を確認。	－
12	24. 3. 15	核 燃 料 開 発	材料研究棟精密測定室において火災	火災 (非管)	ナトリウムの安定化作業中、ナトリウムが発火	？
13	24. 5. 22	原 科 研	タンデム加速器建家における焦げ跡	火災 (管理)	同建家2階のホット機械室(管理区域)において、計装盤で焦げ跡を発見	？
14	24. 6. 17	サイクル研	蛍光灯周辺から火花と発煙を確認	火災 (非管)	再処理廃止措置技術開発センター内管理事務棟2階レストルームにおいて蛍光灯の照明スイッチを入れたところ、蛍光灯周辺から火花と発煙を確認	？
15	24. 7. 5	原 科 研	冷凍機の電源端子部に溶融痕及び焦げ跡を発見	火災 (非管)	J-PARCセンターリニアック棟1階冷却水ワールド機械室3の冷凍機で異常を確認し停止させ調査を行っていたところ、電源端子部に溶融痕及び焦げ跡を発見	？

■原発立地道県における原子力・エネルギー関係の委員会設置状況

(2024.7.25 時点 各議会 HP 調べ 茨城県議会事務局政務調査課資料より)

	道県名	委員会の名称	内 容
1	北海道	産炭地域振興・エネルギー調査特別委員会	原子力発電を含む電力供給、原子力安全対策 石炭鉱業の安定、産炭地域における産業基盤の整備等産炭地域振興の推進 省エネルギーの促進及び新エネルギーの研究開発・利用促進ゼロカーボンの推進
2	青森県	原子力・エネルギー対策特別委員会	原子燃料サイクル事業の諸課題について
3	宮城県	なし	
4	新潟県	防災・脱炭素社会づくり特別委員会	激甚化・頻発化する自然災害や新興感染症等に備え、防災・減殺対策、県土強靱化の推進及び危機管理機能の強化並びに温室効果ガスの排出抑制や再生可能・次世代エネルギーの導入促進をはじめとする脱炭素社会の実現に向けた取組に関する事項の調査
5	福島県	なし	
6	茨城県	なし	
7	静岡県	なし	
8	石川県	なし	
9	福井県	なし	
10	島根県	なし	
11	愛媛県	防災減災・エネルギー対策特別委員会	西日本豪雨災害を教訓とした震災・自然災害対策、さらに地球温暖化をはじめとする環境対策、新興感染症対策など危機事象全般に係る防災・減災対策に関し調査するとともに、原子力防災・原子力安全対策を含む総合的なエネルギー対策に関し調査
12	佐賀県	なし	
13	鹿児島県	なし	

■東海村議会 原子力問題調査特別委員会の取組（議会 HP より）

年度	開催日時	件名	内容
令和6年	令和6年7月19日	調査視察	日本原子力発電株式会社東海第二発電所の施設及び工事現場の調査視察を行った。
	令和6年7月9日	調査視察	日本原子力研究開発機構サイクル工学研究所のガラス固化技術開発施設及び地層処分基盤研究施設の調査視察を行った。
	令和6年4月10日	請願審査について 今後の委員会の進め方について	請願第6-1号について請願者から趣旨説明を受けた。また、東日本大震災時の道路の被災状況について執行部に資料請求することに決定した。 今後の委員会の進め方について協議を行った結果、村内の原子力事業所等を順次視察することに決定した。

■那珂市議会 原子力安全対策常任委員会の取組（議会 HP より）

⌘ [令和6年6月14日会議録（PDF版）](#) ⌘ [令和6年5月23日会議録（PDF版）](#)

会議内容

- 1 議員と語ろう会について
- 2 その他

会議内容

- 1 原子力事業所の年間主要事業計画について
- 2 東海第二発電所安全性向上対策の工事状況等について
- 3 その他

茨城県原子力審議会委員(令和6年6月 28 日現在)

任期：令和 5 年 12 月 7 日から令和 7 年 12 月 6 日まで

氏名	職名
内山 眞幸	東京慈恵会医科大学放射線医学講座 教授
内山 裕	日本労働組合総連合会茨城県連合会 会長
内山 洋司	筑波大学名誉教授
海野 透	<u>茨城県議会議員</u>
大谷 明	ひたちなか市長
小川 春樹	日立市長
岸田 一夫	鉾田市長
國井 豊	大洗町長
小泉 周司	<u>茨城県議会議員</u>
笹島 律夫	茨城産業会議 議長
下路 健次郎	<u>茨城県議会議員</u>
田山 東湖	<u>茨城県議会議員</u>
飛田 正美	茨城沿海地区漁業協同組合連合会 代表理事会長
沼田 安広	茨城新聞社 代表取締役社長
長谷川 重幸	<u>茨城県議会議員</u>
古田 一雄	東京大学名誉教授
真家 栄子	茨城県食生活改善推進員協議会 会長
先崎 光	那珂市長
松崎 信夫	茨城県医師会 会長
宮下 由香里	産業技術総合研究所 活断層・火山研究部門 総括研究主幹
森田 冴子	弁護士
八木岡 努	茨城県農業協同組合中央会 会長
山田 修	東海村長

原子炉建屋



東海第2原発 核燃料保有状況

燃料プール (水冷)

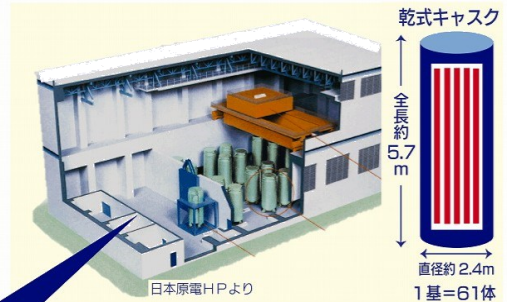
計 2,202 体 / 貯蔵容量 2,250 体



使用中の燃料
(再稼働時に再装填)

新燃料

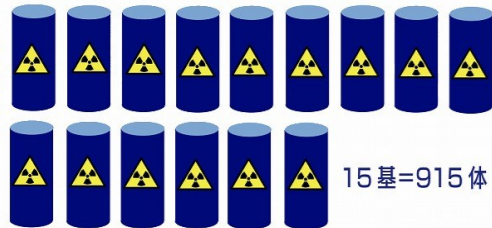
使用済燃料



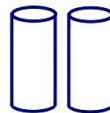
乾式キャスク貯蔵施設 (空冷)

915 体 / 貯蔵容量 1,037 体

貯蔵中の
使用済燃料



空のもの



2 基=122 体

今後、7 基 (427 体) を増設する計画